

## 管理計画の認定基準

管理組合の運営	<input type="checkbox"/> 管理者等が定められていること
	<input type="checkbox"/> 監事が選任されていること
	<input type="checkbox"/> 集会在年 1 回以上開催されていること
管理規約	<input type="checkbox"/> 管理規約が作成されていること
	<input type="checkbox"/> マンションの適切な管理のため、管理規約において災害等の緊急時や管理上必要などの専有部の立ち入り、修繕等の履歴情報の管理等について定められていること
管理組合の経理	<input type="checkbox"/> マンションの管理状況に係る情報取得の円滑化のため、管理規約において、管理組合の財務・管理に関する情報の書面の交付（または電磁的方法による提供）について定められていること
	<input type="checkbox"/> 管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理が行われていること
	<input type="checkbox"/> 修繕積立金会計から他の会計への充当がされていないこと
長期修繕計画の作成及び見直し等	<input type="checkbox"/> 直前の事業年度の終了の日時点における修繕積立金の 3 ヶ月以上の滞納額が全体の 1 割以内であること
	<input type="checkbox"/> 長期修繕計画が「長期修繕計画標準様式」に準拠し作成され、長期修繕計画の内容及びこれに基づき算定された修繕積立金額について集会にて決議されていること
	<input type="checkbox"/> 長期修繕計画の作成または見直しが 7 年以内に行われていること
	<input type="checkbox"/> 長期修繕計画の実効性を確保するため、計画期間が 30 年以上で、かつ、残存期間内に大規模修繕工事が 2 回以上含まれるように設定されていること
	<input type="checkbox"/> 長期修繕計画において将来の一時的な修繕積立金の徴収を予定していないこと
	<input type="checkbox"/> 長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が著しく低額でないこと
その他	<input type="checkbox"/> 長期修繕計画の計画期間の最終年度において、借入金の残高のない長期修繕計画となっていること
	<input type="checkbox"/> 管理組合がマンションの区分所有者等への平常時における連絡に加え、災害等の緊急時に迅速な対応を行うため、組合員名簿、居住者名簿を備えているとともに、年に 1 回以上は内容の確認を行っていること
	<input type="checkbox"/> 防災に関する以下の取組のうち一つ以上を管理組合として実施していること <u>ア 自主防災組織を組織</u> <u>イ 災害時の対応マニュアルを作成</u> <u>ウ 防災用品や医療品・医薬品を備蓄</u> <u>エ 非常食や飲料水を備蓄</u> <u>オ 防災用名簿を作成</u> <u>カ 定期的に防災訓練を実施</u> <u>キ その他管理組合として実施する防災に関する取組</u>
	<input type="checkbox"/> 1981 年（昭和 56 年）5 月 31 日以前に着工したマンションにおいては、耐震診断を実施しており、耐震性が不足する場合は、管理組合で耐震改修や建替え等に向けた検討を行っていること

下線部分：本市独自の基準